

令和3年度包括外部監査にかかる措置報告

テーマ： 「ふくい創生・人口減少対策戦略」に関連する施策および事業に関する事務の執行について

所管部局名 総務部

指摘事項および意見の概要					改善措置
No.	項目	区分	ページ※	内容	
1	事務事業評価における指標の設定について	指摘	45	県は、適切な事務事業評価を可能とするために活動指標・成果指標の設定の拠り所となるマニュアル等を試行錯誤しながら作成し、ブラッシュアップしていく必要がある。	「予算要求シート記載要領」を指標設定の拠り所としているが、内容については今後見直しを図る。また、記載要領にしたがって適切な活動指標・成果指標を設定しているか、財政課査定の段階で確認する。
2	事務事業における指標に関する分析について	指摘	45	指標に関連する分析については、具体的な要綱・要領を作成したうえで、事務事業カルテの要因分析欄に、指標の目標値と実績値の差異に関する要因分析について、事業による要因と外的要因を区別して記載するようにしたほうが望ましい。	前年度の実績・成果指標等の定量的評価の欄に、事業による要因と外的要因を区別して記載するよう予算要求シート記載要領に追記した。
3	HPで公表する事務事業見直しの概要について	指摘	49	HPで公表する事務事業見直しの概要では、事務事業カルテの「事業評価」欄の評価結果すべてについて、件数や金額とともに構成比も記載して評価結果の全体像が把握できるようなかたちで公表すべきである。	令和4年度以降は、「事業評価」欄の評価結果すべてについて、件数、金額、構成比を記載して公表する。
4	HPで公表する事務事業カルテの対象について	指摘	49	現在HPで公表されている事務事業カルテの対象は、評価結果が「拡充、継続、縮減、終期の見直し」となり翌年度当初予算で要求された政策的経費のみである。その年度の事務事業の評価結果なのだから、翌年度の予算要求の有無にかかわらず、その年度のすべての事業の評価結果を公表すべきである。	令和4年度以降は、その年度に終了となる事業についても事務事業カルテの提出を求め、評価結果を公表する。
5	補助金事業における判断基準（評価基準）について	指摘	57	補助金等の新設や評価による見直しを公平・適切に判断し、有効性・効率性を向上させるためには、全体的な視点から統一的な判断基準（評価基準）に基づいて検討することが必要である。そのためには補助金制度に関する基本的な考え方や判断基準（評価基準）を明文化して県全体でそれに基づいて事業を実施する必要がある。また、公平性・透明性を高めるためにはそれを公表することが望ましい。	補助金事業の公益性や必要性、妥当性等の評価項目を予算要求シート記載要領に追記し、原則、これらの項目を満たしたものについて予算化の検討を行う。

※ページは「令和3年度包括外部監査の結果報告書」ページ

指摘事項および意見の概要					改善措置
No.	項目	区分	ページ※	内容	
6	市町への補助金に対する県の対応	指摘	57	県が市町の補助金事業に対して補助金を交付する場合は、その補助金が適切に運用されているかどうかを判断するための特別の仕組みや規程・ルール、チェック体制を設ける必要があると思われる。	補助金の適切な運用については、補助金事業の担当課において適宜チェックしており、予算編成過程においても執行状況を確認している。補助金の有効性や効率性を確保できない可能性がある場合には執行方法の見直しをするよう、年度当初の執行方針により通知する。また、必要に応じて定期的なチェック体制を設ける旨を要領に記載するよう通知する。
3	HPで公表する各部事務事業カルテについて	意見	50	各部各課の事務事業カルテについては、その課の該当事業の事務事業カルテを単に結合したものを公表するだけでなく、その課の事業全体の事業名や評価結果等を把握できる一覧表も公表するのが望ましい。	今後、各課の全体の事業名や評価結果等を把握できる一覧表を公表する。
4	補助金事業独自のサブカルテ・評価シートの導入について	意見	58	補助金事業の性格や問題点などの把握や成果指標・活動指標の設定を容易にするため補助金の性質的分類を行い、評価結果の判断に至った根拠・理由を記載するため、補助金事業独自のサブカルテや評価シートの導入を検討されたい。	前年度の実績・成果指標等の定量的評価欄に評価結果の判断に至った根拠・理由を示すようにしている。補助金事業独自のシートの導入については引き続き検討する。
5	補助金事業における評価・審査体制について	意見	59	補助金事業における制度の形骸化や補助対象者の長期化・固定化といった弊害を回避するため、個別の補助金事業の評価・審査や県の補助金事業全体の評価・審査において、外部の者によるまたは外部のものを加えた評価・審査機関を設けることも検討されたい。	補助金事業はそれ以外の事業と同様に事業評価を行い、予算査定の中で有効性、効率性を判断しており、補助対象者の長期化・固定化がないかを確認している。また、毎年の監査においても補助金の状況を説明しており、現時点では外部の者による評価・審査までは検討していない。
9	規程等の意識的・積極的な作成、管理、運用・活用について	意見	72	規程等の重要性やメリットを十分理解し、規程等の作成、管理、運用・活用を意識的にかつ積極的に行うことが望ましい。	「福井県内部統制推進要領」は、毎年、評価・推進部局において実施状況を踏まえて内容を総点検し、3月に次年度の要領を制定している。また、令和4年10月には、前年度の評価結果を詳細に分析して点検項目や報告様式を改正するなど、適宜見直しを行っている。 内部統制の対象である財務事務については、「会計事務ポータル」内の会計マニュアルやQ&Aを随時更新し、全庁に情報共有を図っている。

※ページは「令和3年度包括外部監査の結果報告書」ページ

指摘事項および意見の概要					改善措置
No.	項目	区分	ページ※	内容	
12	活動指標・成果指標の設定について	意見	78	成果指標・活動指標が適切に設定されていない。 すべての指標には目標値があるべきというのが外部監査人の考えである。「目標管理」は3E向上の前提となり、数値目標があることで成果の現れ方は変わってくる。特に成果指標・活動指標自体の妥当性や数値目標の妥当性は、その設定作業自体が成果を左右しかねない重要ポイントである。適切な指標の設定が望まれる。	当該事業は低所得者世帯の保護者負担軽減を図ることを目的としている。私立高校全生徒数に占める低所得者世帯数は毎年度変動するため、目標値の設定は慎重に判断する必要があるが、今後、適切な指標や数値目標の再検討を行う。
14	活動指標の設定について	意見	84	成果指標・活動指標が適切に設定されていない。 すべての指標には目標値があるべきというのが外部監査人の考えである。「目標管理」は3E向上の前提となり、数値目標があることで成果の現れ方は変わってくる。特に成果指標・活動指標自体の妥当性や数値目標の妥当性は、その設定作業自体が成果を左右しかねない重要ポイントである。適切な指標の設定が望まれる。	「工事の進捗率」を活動指標に設定し、毎年度進捗率を管理し、当初の予定通りの令和5年10月供用開始を目指す。
15	活動指標の設定について	意見	86	活動指標が設定されていない。 担当課では、必ず何らかの形で事業評価を行っているはずであり、県民に対する事業の説明責任を果たすためにも、適切な指標の設定と評価を示すべきである。	教育・研究等それぞれの項目の達成指標を活動指標とすることを再検討する。
16	活動指標の設定について	意見	90	活動指標として「県内私立高校数」が設定されているが、事業目的を評価する指標として適切でない。事業目的の達成度を表す適切な指標の設定が望まれる。	現在の活動指標は「県内私立高校数」となっており、毎年度増減するものではないため、「補助校数」を指標とすることを再検討する。
17	活動指標の設定について	意見	92	活動指標として「補助対象県内私立専門学校数」が設定されているが、事業目的を評価する指標として適切でない。事業目的の達成度を表す適切な指標の設定が望まれる。	現在の活動指標は「県内私立高校数」となっており、毎年度増減するものではないため、「補助校数」を指標とすることを再検討する。

※ページは「令和3年度包括外部監査の結果報告書」ページ

令和3年度包括外部監査にかかる措置報告

テーマ： 「ふくい創生・人口減少対策戦略」に関連する施策および事業に関する事務の執行について

所管部局名 地域戦略部

指摘事項および意見の概要					改善措置
No.	項目	区分	ページ※	内容	
1	データサイエンス（EBPM）とOODAループについて	意見	34	データサイエンスの重要性の認識やOODAループの考え方はここ数年で社会生活全体に広まってきたものであり、社会的に確立された一定の手段・方法があるわけではない。これらの考え方を職員へさらに浸透させるために、考え方を具体的に施策や事務事業に落とし込む仕組みづくりを一層、試行錯誤しながら構築していくことが期待される。	これまで職員向けの研修やセミナー開催による周知のほか、データサイエンティストなどの専門家にデータ分析方法等を相談できる仕組みを構築している。引き続き、職員への周知・支援を行い、EBPMやOODAループの考え方に基づく政策立案の浸透を図る。
2	人口対策に関連する県のアンケートについて	意見	38	人口増減そのものに対する県民の意識（（定住）人口について「人口増加が望ましい」と思っているのか、「現状維持でいい」のか、「人口減少を特に問題とっていない」のか、「わからない」のか）の属性別の調査を行い、その結果を自然減対策や社会減対策に反映させることにより、施策や事業の経済性・有効性・効率性を向上させることが期待される。	令和4年度「福井県長期ビジョンの実現に向けた県民アンケート調査」において、人口減少に対する県民の意識に関する質問項目を新設した。今後、属性別の調査結果分析を行い、人口減少対策施策立案の参考とする。
10	マッチングシステム委託先の財務状況について	意見	76	当面は、県が導入したマッチングシステムサービスの継続的な運営に影響はないと考えられるが、引き続き委託先(株)タメニーの財務状況を注視することが必要と考える。	令和4年7月、(株)タメニーの財務状況を確認し、債務超過解消により、上場廃止に係る猶予期間に入り銘柄から解除された旨の報告を受けた。
11	センター運営費（消耗品費）の用途について	意見	76	来所者閲覧用の新聞・雑誌・書籍等の定期購入は不要ではないか。経済性・有効性・効率性の観点から、必要に応じて、その都度、必要な書籍等を購入することが望ましいと考える。	来所者閲覧用の雑誌等の定期購入は、令和3年度で終了し、令和4年度以降は必要に応じて購入することとした。新聞は、結婚支援に関する最新の情報を入手するために業務用として購入し、来所者も閲覧できるようにしている。

※ページは「令和3年度包括外部監査の結果報告書」ページ

指摘事項および意見の概要					改善措置
No.	項目	区分	ページ※	内容	
57	成果指標について	意見	202	成果指標について、「つながり強化活動」及び「コミュニティビジネス活動」とし、事業カルテには「各地区によって取り組む内容が異なるため、統一した目標数値の設定が困難であるが、採択する事業ごとに設定していく」とされている。 担当課で行っている事業評価を、成果指標に反映すべきである。	成果指標として、「つながり強化活動」及び「コミュニティビジネス活動」を指標とした評価を検討する。
58	成果指標について	意見	205	成果指標について、「各々の市町で設定したKPI」とし、事業カルテには「各市町によって取り組む内容が異なるため、統一した目標数値の設定が困難であるが、採択する事業ごとに設定していく。」とされている。 担当課で行っている事業評価を、成果指標に反映すべきである。	今後は、「市町がKPIを達成したプロジェクト数」を成果指標とする。
59	成果指標の設定について	意見	207	成果指標について、「各々の市町で設定したKPI」とし、事業カルテには「各市町によって取り組む内容が異なるため、統一した目標数値の設定が困難であるが、採択する事業ごとに設定していく。」とされている。 担当課で行っている事業評価を、成果指標に反映すべきである。	今後は、「市町がKPIを達成したプロジェクト数」を成果指標とする。

※ページは「令和3年度包括外部監査の結果報告書」ページ

令和3年度包括外部監査にかかる措置報告

テーマ： 「ふくい創生・人口減少対策戦略」に関連する施策および事業に関する事務の執行について

所管部局名 交流文化部

指摘事項および意見の概要					改善措置
No.	項目	区分	ページ※	内容	
18	成果指標について	意見	94	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業内容の変更を踏まえた上で、成果指標の目標値を、実態に即した意味のある値に再設定する必要がある。	令和5年度以降は、成果指標について、新型コロナウイルス感染症の影響がある令和元年度から令和3年度利用者の平均人数を上回るよう変更する。
19	「学生と先輩社会人による交流会開催」委託業務について	意見	99	学生が先輩社会人と交流できる貴重な機会を、より広く有効に学生に届けられるよう、県と委託先が、共有している目標に対し責任をもって業務を遂行する必要がある。	県と委託業者が仕様書に定めた目標について共通の認識を持ち、学生の県内就職に効果的な事業となるよう努めていく。
20	理系学生向け就職支援事業委託について	意見	102	理系学生向け就職支援について、県と委託先が、事業の目的を共有化し、認識を深め、責任をもって事業を遂行する必要がある。	県と委託業者が仕様書に定めた目標について共通の認識を持ち、学生の県内就職に効果的な事業となるよう努めていく。
21	学生UIターン奨学金返還支援の対象者について	意見	102	学生UIターン奨学金返還支援の内容と、事業目的の整合性を確保すべきである。学生UIターン奨学金返還支援の対象者について、[県外大学等の卒業者]に限らず、[県外出身の県内大学等卒業者]を含めることが適切ではないかと考える。	県では、有効求人倍率が高い理系の人材確保をUIターンで進めるため、当該制度を実施している。今後、県内企業の動向や学生ニーズを聞きながら、制度の拡充について検討する。
22	UIターン学生就活交通費応援事業の委託料について	意見	104	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い変化する学生の就活状況を勘案し、解決すべき問題・課題の解決及び事業目的の達成のために、経済性と有効性を確保し事業が行われるよう、県と委託先が共に考え業務遂行する必要がある。	今後は、学生交通費支援について、事務委託費が交通費補助額を上回らないよう、年間の申請件数と事務委託費の調整を年度末に実施する。
23	成果指標について	意見	106	事業の内容と成果指標の整合性を確保すべきである。成果指標について、「県内および県外大学等卒業者の県内就職者数」が適切ではないかと考える。	令和5年度事業より、成果指標を「県内大学等卒業者の県内就職者数およびUターン者数」に変更する。
25	成果指標・活動指標について	意見	110	成果指標・活動指標の目標値を、実績に即した値に再設定する必要がある。	成果指標・活動指標の目標値に対する実績については、新型コロナを起因とした一時的な社会情勢の変化であることも否めない為、適正な目標値について検討中である。

※ページは「令和3年度包括外部監査の結果報告書」ページ

指摘事項および意見の概要					改善措置
No.	項目	区分	ページ*	内容	
26	委託業者の選定について	意見	118	提供されている現状のサービスが「有効性」や「経済性」の観点から最適かを検証する意味でも、プロポーザル方式等を活用するなどして他の業者が提供するサービスの内容を比較検討した上で委託先を選定することが望ましい。	令和5年度事業より、プロポーザル方式による委託先の選定を検討する。
32	成果指標の設定について	意見	146	この事業のような政策的経費は、経常的経費と異なり、明確な事業目的を設定して政策的な判断のもと投入する経費である。適切な成果指標を設定していないと、事業目的の内容あるいは事業目的の設定行為が不適切ではないかと疑われる。成果指標は必ず設定すべきである。	「恐竜博物館の入館者数実績」を成果指標として設定した。
33	補助金を市町へ支給した場合の市町が行った一般競争入札における一者応札への対応について	意見	148	県が市町に補助金を支給している事業においては、その市町の事業者であることを参加条件とすることは禁止したり、一者応札となった場合には県内の事業者であることを参加条件として再入札を行うことを市町に要請したりするなど、一者入札を回避するための方策を検討すべきである。	補助金の適切な運用については、補助金事業の担当課において適宜チェックしており、予算編成過程においても執行状況を確認している。今後、一者応札により補助金の有効性や効率性を確保できない可能性がある場合と判断した場合には、執行方法の見直しを検討する。
34	ジュラチックのキャラクター戦略の今後の展開について	意見	153	ジュラチックは他のキャラクターと比べ数が圧倒的に多く、ストーリー化しやすいという優位性がある。この点を活かし、今後も県民からアイデアを募集したり県内出身者を活用したりして長期スパンでストーリーを考え実行することにより福井県のPRに大活躍することを期待したい。	ジュラチックの宣伝活動については、毎年プロポーザルを実施し、企業からPR方法について幅広いアイデアを募集したうえで審査、業者決定している。今後は、イベント等を通じた県民の意見やSNSの反応等をもとに、PR方法の検討を重ね、長期的に活躍できるようなキャラクターを目指していきたい。
35	検査調書における検査事項について	意見	156	検査日現在において未払いとなっていた支出については市町に確認・指導し支払状況を後日フォローすることが必須であり、当該事項を検査調書の検査項目として明記すべきである。また「指導改善」という文言は、一般的には検査事項について異常点があることを想起させるため、検査調書の文言についても何らかの工夫が必要であろう。	後日フォローの結果を、検査調書に必ず記載することとした。また、検査調書における「指導改善」項目は、異常点がある場合に選択する項目として設定されているため、文言の修正は行わず、当該案件のような事例については、補助金交付事務マニュアルや検査項目の記載内容を見直すこととする。

※ページは「令和3年度包括外部監査の結果報告書」ページ

指摘事項および意見の概要					改善措置
No.	項目	区分	ページ*	内容	
36	1者応札について	意見	157	直営事業の場合に比して補助事業の場合、業者の選定に直接関与できるわけではないが、1者応札となった原因については聴取りした上で、補助者の立場として指導していくことが望ましい。	補助先の入札の実施方法を確認するとともに、他の業者への入札情報の周知方法等について検討するよう指導した。
37	検査調書における検査事項について	意見	160	検査日現在において未払いとなっていた支出については市町に確認・指導し支払状況を後日フォローすることが必須であり、当該事項を検査調書の検査項目として明記すべきである。また「指導改善」という文言は、一般的には検査事項について異常点があることを想起させるため、検査調書の文言についても何らかの工夫が必要であろう。	後日フォローの結果を、検査調書に必ず記載することとした。また、検査調書における「指導改善」項目は、異常点がある場合に選択する項目として設定されているため、文言の修正は行わず、当該案件のような事例については、補助金交付事務マニュアルや検査項目の記載内容を見直すこととする。
38	成果指標について	意見	160	「間接補助先たる民宿事業者の延べ宿泊者数」を成果指標とした方が適切ではないかと考える。また、成果指標の目標値を、実績に即した意味のある値に再設定する必要がある。	成果指標の目標と実績を、別々の統計に基づいて記載していたため修正した。今後は、事業実績に合わせて指標の見直しを適宜行い、指標に合わせ事業内容を変更する等、より高い事業効果が見込めるよう努めていく。
39	補助事業の設計について	意見	162	ランニングコストの事業者負担（商品登録用のハンディPOS等）が重く、このことが当該事業の活用を躊躇する阻害要因になっているのなら、イニシャルコストのみならずランニングコストに対する補助まで踏み込むべきであったと考える。より柔軟な補助事業設計および予算執行を期待したい。	国や他県の事業制度に合わせて補助制度の見直しを適宜行い、事業内容を変更する等、より高い事業効果が見込めるよう努めていく。
40	成果指標について	意見	163	本事業は2つのユニット事業で構成されているが、相対的に事業内容(2)「重点整備エリア内における外国人観光客の受入環境整備に対する経費支援」の重要性が高いため、活動指標は「免税店数」が適切と考える。そして、その場合の成果指標は、免税店が増えたことによる経済的効果（例えば免税店での海外旅行者に対する売上金額）が適切と考える。	補助事業者に、県に対する免税売上金額の報告を義務付けて経済的効果を把握することは困難であるため、成果指標はこれまで通り消費免税店数に据え置くが、今後、事業実績に合わせて指標の見直しを適宜行う。
41	マスクケースの配布について	意見	165	品質劣化や保管料等の維持管理負担を考慮すれば、マスクケースの残数を速やかに配布する必要がある。	マスクケースは(公社)福井県観光連盟の倉庫で保管しており、保管料等の維持管理費はかかっていないが、品質劣化を考慮し、今後のイベントで優先的に配布していく。

※ページは「令和3年度包括外部監査の結果報告書」ページ

指摘事項および意見の概要					改善措置
No.	項目	区分	ページ*	内容	
42	1者応札について	意見	166	補助事業の場合は、直営の場合と比較して業者の選定が後世に実施されているか目が届きにくい面もあると考えられるが、1者応札となった原因を聴取するとともに1者入札を極力回避するよう補助先を指導することが望ましい。	補助先の入札の実施方法を確認するとともに、他の業者への入札情報の周知方法等について検討するよう指導した。
43	成果指標について	意見	166	成果指標については「連携先である関西・中京圏からの観光客入込数」が適切であると考えられる。	適切な成果指標を設定できるように見直しを図る。
44	事業に対する市町の参加状況について	意見	170	未実施の町からその理由を聞き取りし、事業への参加に向けて働きかけることが望ましい。	県としては毎年、未実施の町を含めた17市町に事業への参加を呼びかけている。今後も引き続き積極的な参加に向けて働きかけていく。
45	補助先における外部委託業者選定状況の把握について	意見	172	補助先における委託業者選定プロセスを把握した上で、発注方法に課題が発見されたならば補助者としての立場で指導機能を発揮すべきである。	補助先の入札の実施方法を確認するとともに、他の業者への入札情報の周知方法等について検討するよう指導した。
46	成果指標について	意見	172	情報の閲覧者の立場からすれば、指標の算出方法が変更されたことを知らされなければ期間比較を適切にできず判断をミスリードされる恐れがあるため、「考え方・根拠」欄にその旨を記載すべきである。	令和5年度事業より「考え方・根拠」欄に補足説明を記載する。
47	活動指標・成果指標／事業内容(事業ユニット)の数より少ない指標の数について	意見	176	事業(事業ユニット)が複数あるなら、その数以上の活動指標・成果指標を設定することが望ましい。	活動指標・成果指標については、予算査定において、事業ごとに適切な内容・項目数を設定しているかを確認することとしており、必ずしも事業ユニット数以上の指標を設定するものではないと考えている。 当該事業については、それぞれの事業ユニットに指標を定め実施している。
48	活動指標・成果指標／事業内容(事業ユニット)の数より少ない指標の数について	意見	178	補助金支給という事業実施方法は同じだが事業主体や事業内容が異なる事業に対しては、別々の活動指標・成果指標を設定すべきである。	活動指標・成果指標については、予算査定において、事業ごとに適切な内容・項目数を設定しているかを確認することとしており、必ずしも事業ユニット数以上の指標を設定するものではないと考えている。 当該事業については、それぞれの事業ユニットに、別々の活動指標・成果指標を設定した。

※ページは「令和3年度包括外部監査の結果報告書」ページ

指摘事項および意見の概要					改善措置
No.	項目	区分	ページ*	内容	
49	活動指標・成果指標／指標に関するマニュアルの作成について	意見	180	事務事業における事業評価において職員が指標設定や指標の目標実績の差異の原因分析などにおいて拠りどころとなるマニュアル等を作成するなどして、指標を重視したシステムを再構築する必要があると思われる。	事業実績に合わせて指標の見直しを行い、指標に合わせ事業の事業者応募条件を変更し、より高い事業効果が見込めるよう努めた。
50	活動指標・成果指標／事業内容(事業ユニット)の数より少ない指標の数について	意見	182	この事業のように、2つの事業ユニットの活動がどちらも1つの成果指標(開業時期の認知度)に影響をおよぼすと考えられる場合は、2つの事業ユニットの活動指標を設定するか又はその2つの活動指標を予算金額等で加重平均した1つの指標を設定するのがよいと思われる。	活動指標・成果指標については、予算査定において、事業ごとに適切な内容・項目数を設定しているかを確認することとしており、必ずしも事業ユニット数以上の指標を設定するものではないと考えている。当該事業については、2つの事業ユニットの活動指標を設定した。
51	「ふるさと起業家の新産業創出を応援」寄付の成果評価について	意見	192	「ふるさと起業家の新産業創出を応援」寄付については、当事業の成果指標に含めず、「ふるさと起業家の新産業創出支援」事業において、評価・管理することが適切ではないかと考える。	令和5年度事業より、ふるさと貢献促進事業の成果指標からふるさと納税による新事業創出支援事業の成果を除外して評価・管理する。
52	成果指標・活動指標について	意見	192	成果指標・活動指標の目標値を、実績に即した意味のある値に再設定する必要がある。	新型コロナウイルスや豪雪など、災害にかかる部分での寄付増加の影響もあるため、慎重に判断する必要があるが、令和5年度事業において適切な目標値の再検討を行う。
53	ふるさと貢献寄付の周知について	意見	192	ふるさと貢献寄付について、より一層の働きかけの強化・拡大を期待したい。	令和4年度事業において、高校を応援する制度である母校応援寄付を拡充するなど、返礼品に依らない寄付の強化を行っている。また、災害時の対応を迅速に行い、寄付による支援を募っていく。
54	当事業の県民及び事業者への認知度向上について	意見	194	「ふるさと納税による新事業創出支援事業」について、県民及び事業者への認知度アップを期待したい。	今後、認知度向上を図るため、セミナーの開催を検討する。

※ページは「令和3年度包括外部監査の結果報告書」ページ

令和3年度包括外部監査にかかる措置報告

テーマ： 「ふくい創生・人口減少対策戦略」に関連する施策および事業に関する事務の執行について

所管部局名 産業労働部

指摘事項および意見の概要				改 善 措 置	
No.	項 目	区分	ページ※		内 容
24	活動指標・成果指標／事業内容（事業ユニット）の数より少ない指標の数について	意見	108	事業（事業ユニット）が複数あるなら、その数以上の活動指標・成果指標を設定することが望ましい。	活動指標・成果指標については、予算査定において、事業ごとに適切な内容・項目数を設定しているかを確認することとしており、必ずしも事業ユニット数以上の指標を設定するものではないと考えている。 当該事業については、事業ユニットごとに活動指標・成果指標を設定した。 【人材確保支援センター運営事業】 成果指標：センターの支援を受けた企業数 活動指標：企業と求職者のマッチング件数 【就職氷河期世代就職促進事業】 成果指標：正規雇用者数 活動指標：センターの支援を受けた氷河期世代
28	成果指標の設定の妥当性について	意見	132	この事業において、活動指標として「企業訪問件数」、成果指標として「補助件数（補助金を支給した市町の数）」を設定している。成果指標としている「補助件数」は補助金を交付する市町等の数であり、交付した後に企業が進出して初めて補助金の意味があり、「補助件数」は「成果指標」とは言い難い。 成果指標は「分譲面積」又は「分譲企業数」としたほうがよいと思われる。	成果指標を「補助件数」から「分譲企業数」に変更した。

※ページは「令和3年度包括外部監査の結果報告書」ページ

令和3年度包括外部監査にかかる措置報告

テーマ： 「ふくい創生・人口減少対策戦略」に関連する施策および事業に関する事務の執行について

所管部局名 農林水産部

指摘事項および意見の概要					改善措置
No.	項目	区分	ページ※	内容	
29	随意契約理由コードの誤りについて	意見	140	随意契約理由コードの誤りを回避するために、第1号から第9号までの規定の内容を記載して該当する理由に○を付する様式での随意契約理由書の作成が望ましい。	会計局において財務会計システムの改修を行い、随意契約理由区分の入力誤りを回避するため、号数のみの表示から各号の内容説明を含めた表記へ変更した。さらに、担当所属においては福井県財務規則の確認と複数職員によるチェック体制を徹底し、誤りを防いでいる。
30	カニ殻の有効利用について	意見	142	生産量が多いカニの殻に含まれるキチンに繊維王国福井の優れた繊維技術を組み合わせたオープンイノベーションによって多種多様な製品へ応用展開され、カニ殻が有効利用されることを期待したい。	県ではズワイガニの資源量調査を実施しており、材料となるカニ殻の量を把握し、毎年漁期前に資源量を公表している。オープンイノベーションによるカニ殻の有効利用の推進については、今後、必要に応じて検討したい。
31	農林水産品のブランド化の一方法について	意見	143	農林水産物のブランド化として、福井県の代表的な農林水産物の品目に県民の公募によるキャッチコピーをつけるのはブランド化の方法としてコストの面でも有効性・効率性の面でも優れた戦略だと思われる。	今後、ブランド化を実施する際は、キャッチコピーの県民公募を方法の1つとして取り入れる。
60	活動指標・成果指標／事業内容（事業ユニット）の数より少ない指標の数について	意見	209	事業（事業ユニット）が複数あるなら、その数以上の活動指標・成果指標を設定することが望ましい。	活動指標・成果指標については、予算査定において、事業ごとに適切な内容・項目数を設定しているかを確認することとしており、必ずしも事業ユニット数以上の指標を設定するものではないと考えている。当該事業は令和3年度で廃止し、令和4年度からは後継事業に組み替えているが、集落の担い手の確保や中山間集落の営農継続が図られる環境づくりを目的として、成果指標は「担い手の確保数」、活動指標は「新規担い手への補助件数」に設定している。

※ページは「令和3年度包括外部監査の結果報告書」ページ

令和3年度包括外部監査にかかる措置報告

テーマ： 「ふくい創生・人口減少対策戦略」に関連する施策および事業に関する事務の執行について

所管部局名 土木部

指摘事項および意見の概要					改善措置
No.	項目	区分	ページ※	内容	
13	適切な活動指標の設定及び目標未達成の場合の計画の見直しについて	意見	80	成果指標と関連性が強い活動指標を設定し、目標未達成の場合は補助先と協力しながらその原因を調査し、事務内容や手続きを見直さなければならない。	補助制度利用者に対しアンケートを実施したところ、講習会や広報誌、広報HPといった各種広報活動により補助制度を認知したとの回答が得られたため、この回数を活動指標とするよう見直した。今後も市町と協力して適宜見直しを行う。

※ページは「令和3年度包括外部監査の結果報告書」ページ

令和3年度包括外部監査にかかる措置報告

テーマ： 「ふくい創生・人口減少対策戦略」に関連する施策および事業に関する事務の執行について

所管部局名 会計局

指摘事項および意見の概要					改善措置
No.	項目	区分	ページ※	内容	
7	一者応札について	指摘	66	1者応札となったものについて、その原因・要因を調査・分析しその結果を書面で残すべきである。そして一者応札の原因・要因が市場環境や事業者側の要因であるといえない場合は、改善に向けた継続的な取組みを行う必要がある。	令和4年11月1日付審査第1105号により、各所属長あてに、一者応札・応募にかかる原因・要因を調査・分析し、調査結果を保存するよう通知した。
6	随意契約理由書及び随意契約理由コードについて	意見	64	随意契約理由コードの誤りは、地方自治法施行令第167条の2第1項の各号の内容を十分把握していないか又は把握しているが記載・入力の際にケアレスミスを犯してしまうかの両方が考えられる。この誤りを回避するため、あらかじめ用意した第1号から第9号までの規定の内容を記載した表において該当する号数に○を付する様式での随意契約理由書の作成を県全体で行うことが望ましい。 また、「財務会計システム」は県の財務会計データの総元締めの情報といえるものであるから、土木部の随意契約理由コードがすべて「0」表示されないよう、「公共工事行政情報システム」に随意契約理由コードが入力できるようにシステムを改良するか又はそのコストが嵩むなら他の方法を考えて、財務会計データにおいて県のすべての随意契約理由が合把握できるようにするのが望ましい。	随意契約理由書を財務会計システムで作成するようシステム改修を行い、令和4年10月31日付審査第1100号により、各所属長および各出納員あて、随意契約理由書を執行伺書等に添付するよう通知した。また、随意契約理由区分の入力誤りを回避するため、号数のみの表示から各号の内容説明を含めた表記へ変更した。 さらに、公共工事行政情報システムで執行したデータを財務会計システムに取り込む際に随意契約理由が連携されるように改修を行った。
7	帳票における税区分について	意見	68	1つの調書の様式に税込み、税抜き、非課税といった税区分が異なる金額が混在する場合は、様式において税区分を明確にすべきである。	予定価格調書に税区分を表示するよう財務会計システムの改修を行い、令和4年10月31日付審査第1100号により、各所属長および各出納員あて通知した。
8	契約締結伺兼競争入札（随契）結果報告書に記載される情報について	意見	68	各所属の物品購入において所属長がその入札等の執行事務を会計課に依頼して行う場合においても、照会で明示される事項が結果報告書にも自動的に反映されるようにして、落札者だけでなく落札できなかった者の情報も結果報告書に記載されるのが望ましい。	落札できなかった者の情報を表示するよう財務会計システムの改修を行い、令和4年10月31日付審査第1100号により、各所属長および各出納員あて通知した。

※ページは「令和3年度包括外部監査の結果報告書」ページ

令和3年度包括外部監査にかかる措置報告

テーマ： 「ふくい創生・人口減少対策戦略」に関連する施策および事業に関する事務の執行について

所管部局名 教育庁

指摘事項および意見の概要					改善措置
No.	項目	区分	ページ※	内容	
27	活動指標の設定について	意見	129	活動指標が設定されていない。その理由については「活動指標をして適切なものを設定できないため」とされている。 担当課では、必ず何らかの形で事業評価を行っているはずであり、適切な指標の設定と評価を示すべきである。	令和4年度事業より活動指標の設定を行った。
55	成果指標の設定について	意見	199	事務事業カルテには、成果指標として「「特別の教育課程」による日本語指導の実施状況（%）」が設定されており、目標値が50%に設定されているが、実績が記載されていない。県民に対する事業の説明責任を果たすためにも、適切な指標の設定と評価を示すべきである。	成果指標について、適切な指標の設定と評価となるよう見直しを図っていく。
56	チェックシートの記載について	意見	199	検査調書の該当がない項目については二重線で消すといったようなルールを定めて、チェック漏れを防ぐ手立ての工夫が求められる。	検査調書の該当がない項目は斜線で消すこととし、課内に周知を行った。

※ページは「令和3年度包括外部監査の結果報告書」ページ